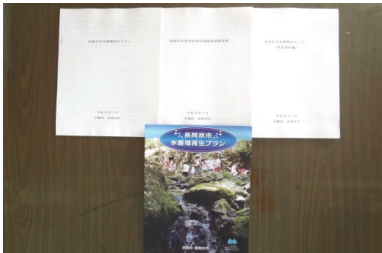


分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	水循環再生プラン(雨水)事業	会計	款	項	目	7,535,840	下水道課
		下水	1	1	3		
		事業の概要					
水循環再生プランに基づき、公共施設への雨水貯留浸透施設の整備を行います。 環境問題への意識向上と水資源の有効活用による日常生活の利便性向上のため、雨水貯留タンクの購入経費の助成を行います。							

平成28年度の実績						
D (取組)	指標	小中学校での雨水貯留浸透施設設置数(累計)				単位
	現 状(計画策定時)	年度	28	29	30	31
	0(平成26年度)	目標	1	2	3	※平成30年度見直しの水循環再生プランに基づく指標設定
		実績	1			
	指標	雨水貯留タンク設置数(累計)				単位
	現 状(計画策定時)	年度	28	29	30	31
	349(平成26年度)	目標	450	500	550	600
		実績	408			
	- 雨水貯留浸透施設 平成29、30年度工事予定の長岡第九小学校及び長岡第四中学校の詳細設計委託を行いました。 - 雨水貯留施設設置助成 例年通り50件募集、ホームページ、広報紙による告知や、小学校への出前講座、水の日イベント、環境フェアなどでも告知。平成27年度からは、京都府の助成制度を活用していることから、京都府からも告知を行っています。 - 告知の方法、量ともに増加させているにもかかわらず、実績が伸び悩んでいます。					
						

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の実績				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド
		—		—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	- 雨水浸透施設の詳細設計を行いました。 - 雨水貯留施設設置助成については29件の助成を行いました。
	課題等	- 雨水貯留浸透施設 平成25年度に策定した長岡京市雨水貯留浸透施設整備事業計画に基づき、平成30年度までに設置する3校以外の災害用マンホールトイレ用水源として、防災的見地から雨水貯留施設設置の必要がある場合は、平成31年度以降の国庫補助確保のために第2期長岡京市雨水貯留浸透施設整備事業計画を策定する必要があります。 - 雨水貯留施設設置助成 市民への告知方法の再検討をする必要があります。		

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 対応策等 - 雨水貯留浸透施設 他工事とのスケジュール調整により各年度内の整備を確実に進めます。 - 雨水貯留施設設置助成 助成制度の告知方法を再検討するとともに、より市民が活用しやすい制度の検討を行います。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	今里雨水貯留幹線関連の 維持管理事業		会計	款	項	目	12,370,558	下水道課
			下水	1	1	1		
	事業の概要							
	今里雨水貯留幹線施設は、浸水対策上重要な施設であることから継続して適正な維持管理更新を行っていく必要があります。ライフサイクルコストの最小化の観点からも長寿命化計画に基づき、施設更新を行います。							

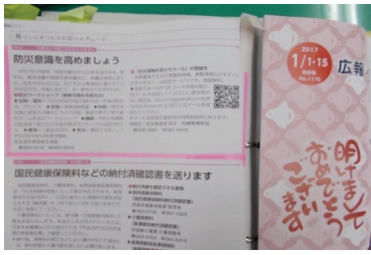
平成28年度の実施						
D (取組)	指標	今里雨水ポンプ場長寿命化計画進捗				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31
	長寿命化計画の 策定 (平成27年度)	目標	長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工
		実績	長寿命化の詳細設計			長寿命化改築工事完了
	・今里ポンプ場は浸水対策上重要な施設であるため、継続して適正な維持管理更新を行って行く必要があります。 ・そのために、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、平成27年度に長寿命化計画を策定しました。 ・平成28年度は、計画的な改築更新を実施すべく、長寿命化に基づいた詳細設計を完成させます。 ・その詳細設計は、工事にかかるコストを最小化するだけでなく、既存ストックを活用し、耐用年数の延命を図った設計とします。					

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成28年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—		—		—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	・ 長寿命化計画に基づいた、計画的な詳細設計が完成しました。 ・ 工事費に関しては、コストを最小化することができました。 ・ 既存ストックを活用し、耐用年数の延命を図った設計となりました。		
	課題等	・ 事業のコスト削減を行う設計ですが、特定財源（補助金）の確保を確実にする必要があります。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1: 計画通りに進めることが適当 対応策等 ・計画通りに事業を施工していくには、次年度以降も特定財源を確保していきます。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	防災情報伝達手段の整備事業		会計	款	項	目	6,759,272	防災・安全推進室
			一般	2	1	10		
	事業の概要							
	災害時に気象情報や防災情報、避難情報等を緊急に市民等に伝達するため、「防災情報お知らせメール」の登録を促進します。また、停電時等に効果的なデジタル防災行政無線を導入し、小中学校への情報伝達手段としてJアラート機器を増設します。							

平成28年度の取組						
D (取組)	指標	防災情報お知らせメール登録者数				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31
	1,600(平成26年度)	目標	3,500	5,000	6,000	7,000
		実績	2,779			
	・自主防災組織の訓練援助及び、地域での研修会や出前講座等において、積極的に「防災情報お知らせメール」の周知と、登録を推進しました。また、広報において防災関連記事とともに、メールへの登録案内を掲載しました。 ・デジタル防災行政無線を導入し、災害発生時の連絡手段として消防関係機関等へ配置しました。					

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド
		—		—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・停電時等に効果的なデジタル防災行政無線が導入されたことで、災害時における情報伝達手段が強化されました。 ・「防災情報お知らせメール」への登録を積極的に周知したことで、登録者を計画策定時の1.7倍(1,179名)増やすことができました。
課題等	・「防災情報お知らせメール」への登録周知を引き続き行うとともに、新たな周知方法の検討が必要です。 ・発災時に備えて、デジタル防災行政無線を増設する必要があります。 ・サポート期間切れにより、Jアラート機器を現行機より処理能力の高い新型機へと更新する必要があります。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 1: 計画通りに進めることが適当 対応策等 ・「防災情報お知らせメール」への登録の周知を拡充し、登録者数の増加を図ります。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	避難所機能及び防災備蓄物資等の充実		会計	款	項	目	4,742,481	防災・安全推進室
			一般	2	1			
	事業の概要							
	東日本大震災の教訓に基づいた備蓄計画に従い、備蓄用食料の拡充、物資供給協定に基づく、流通備蓄の確保に努めます。 避難所機能充実に向けて、避難者数500人以上収容の公共施設へのマンホールトイレの整備、テント、発電機等の避難所運営資機材の充実を図ります。また、避難所における情報入手の手段として、避難所設置が予定される施設内に、テレビやラジオ、インターネット通信機器の整備を行います。							

D（取組）

平成28年度の取組						
指標	防災食料備蓄数				単位	人分
現 状(計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
35,898(平成26年度)	目標	45,600	53,200	60,800	68,400	76,000
	実績	43,562				
指標	避難者数500人以上収容の公共施設(21施設)へのマンホールトイレ整備割合				単位	一
現 状(計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
16/21(平成26年度)	目標	17/21	18/21	19/21	20/21	21/21
	実績	17/21				
・「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づき、避難者用備蓄食料及び帰宅困難者用備蓄食料、要支援者用備蓄食料を整備しました。 ・災害による健康二次被害を防止するため、野菜ジュース、氷砂糖、液体歯磨きなど栄養面や衛生面に配慮した製品や、アレルギー対応食品を備蓄しました。 ・避難所設置が予定される施設内に、マンホールトイレを整備しました。						



施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド
		—		—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	- 平成28年度から5ヶ年間で備蓄目標値を38,000食から76,000食とする「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」に基づき物資の増量を進めました。また、高齢者や要配慮者などにも配慮し、品目を増やすなど、備蓄内容を充実しました。 - 中央公民館市民ひろばに、マンホールトイレを整備しました。
課題等		- 熊本地震等の災害発生を受けて、備蓄計画の修正が必要になることも予測され、国の動向を注視する必要があります。 - 備蓄食料の内容や量について、市民ニーズ等を把握しながら状況に応じた整備をする必要があります。		

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 計画通りに進めることが適当 対応策等 「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づき整備を推進します。 - 各避難所の運営方針等に合わせた避難所運営資機材の充実を図ります。 - 引き続き、避難者500人以上収容の公共施設へのマンホールトイレの整備を推進します。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	南部地域防災拠点の整備	会計	款	項	目	192,390,659	防災・安全推進室
		一般	2	1	10		
	事業の概要						
防災機能の向上をめざし、南部地域防災拠点を整備します。							

平成28年度の実施						
D (取組)	指標	南部地域防災拠点の整備				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31
	南部地域防災拠点 実施設計 (平成26年度)	目標	南部地域防災拠点 完成	備蓄物資の再配備	防災拠点としての備 蓄及び資機材の充実	防災拠点としての備 蓄及び資機材の充実
		実績	南部地域防災拠点 完成			
	・南部地域防災センター整備工事を行い、完成後、備蓄物資の一部搬入を行いました。					

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成28年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—		—		—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・ 南部地域防災センターの整備工事が完了しました。 ・ 「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づく、防災備蓄物資の一部搬入を行いました。		
	課題等	・ 防災講座の場及び、災害ボランティアセンターのサテライトセンターとしての整備を行うために器具の充実化を図る必要があります。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1: 計画通りに進めることが適当 対応策等 ・長岡京市内の防災備蓄物資の状況(数量等)も考慮し、南部地域防災センターに物資の再配備を行います。 ・また、発災時に災害ボランティアセンターのサテライトセンターとしての整備を行うために器具の充実化を図ります。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	住宅・建築物耐震改修等事業	会計	款	項	目	34,403,220	住宅営繕課
		一般	2	1	10		
		事業の概要					
市民の生命と財産を守るため、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。 また、エコリフォーム事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。							

平成28年度の実績						
D (取組)	指標	旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数(累計)				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31
	287(平成26年度)	目標	325	350	375	400
		実績	333			
	・ 広報・ホームページ等を活用し、またイベントでのブースの設置等により情報を発信し、耐震改修の重要性と耐震性の向上へ向けた啓発を行いました。 ・ 耐震改修補助及びエコリフォーム補助の相談者に対し、相互に制度の案内を行う等、制度を活用し耐震化及びエコ化の促進に努めました。 ・ 耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額900千円）と簡易改修補助（補助限度額300千円）を実施しました。また、新たに耐震シェルター設置補助（補助限度額300千円）の制度を創設しました。 ・ 耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を実施しました。					

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C （評価）	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—		—	—
	達成度合	達成状況	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上) ・ 耐震改修補助については、本格改修補助は9件、簡易改修補助（補助限度額300千円）は3件の補助を実施しました。また、耐震シェルター設置補助については申請はありませんでした。 ・ 耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を30件実施しました。		
	課題等	・ 近年多発する地震により、個々の住宅の耐震化の関心は高く、耐震補強の必要性は理解されているが、耐震補強に要する費用の負担や高齢化などの世帯の状況により、耐震化が進まない等の課題があります。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 1:計画通りに進めることが適当 対応策等 ・ 改修費用の個人負担を緩和するため、補助金のあり方を検討すると共に、財源確保に努めます。 ・ 府と連携し、これまでは補助制度の活用が難しかった住宅についても、それぞれの住宅の事情に合わせた耐震対策が行えるよう、新たな補助制度を整備します。